平成25年3月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月29日

上場会社名	**株式会社 大阪証券取引所**	上場取引所	大証JASDAQ
コード番号	8697	URL	http://www.ose.or.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)米田 道生	
問合せ先責任者	(役職名)経営企画ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ	(氏名)矢田 真博	TEL (06) 4706 - 0800 (ﾀﾞｲﾔﾙ･ｲﾝ)
四半期報告書提出予定日	平成24年11月9日	配当支払開始予定日	平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有

四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	10,795	△5.1	3,365	△24.5	3,659	△26.4	2,012	△34.5
24年3月期第2四半期	11,381	2.4	4,458	8.2	4,969	6.0	3,071	△49.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第2四半期	7,452	37	-	-
24年3月期第2四半期	11,376	06	-	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	434,140	55,472	12.8
24年3月期	453,203	55,485	12.2

(参考)　自己資本　25年3月期　第2四半期　55,472百万円　24年3月期　55,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
		円 銭		円 銭	円 銭
24年3月期	-	4,500 00	-	7,500 00	12,000 00
25年3月期	-	4,500 00			
25年3月期(予想)			-	-	-

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

※平成25年1月1日付で株式会社東京証券取引所グループとの経営統合を予定しております。なお、統合持株会社の期末配当予想については、決定次第、改めて公表する予定です。

※平成24年3月期期末配当金の内訳　普通配当4,500円00銭　記念配当3,000円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社は、平成25年1月1日付で株式会社東京証券取引所グループとの経営統合を予定しております。なお、統合持株会社の連結通期業績予想については現在策定中であるため、改めて公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	270,000株	24年3月期	270,000株
②期末自己株式数	25年3月期2Q	ー 株	24年3月期	ー 株
③期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	270,000株	24年3月期2Q	270,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当該四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当該四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。
実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 ２
（１）経営成績に関する定性的情報 ２
（２）財政状態に関する定性的情報 ２
（３）業績予想に関する定性的情報 ２
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ２
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ２
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ２
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ２
４．四半期財務諸表 ３
（１）四半期貸借対照表 ３
（２）四半期損益計算書 ５
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 ６
（４）継続企業の前提に関する注記 ７
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ７
（６）四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 ７
（７）注記事項 ７

＜補足説明資料＞

○補足説明資料の目次

１．業務の状況 15
（１）収益実績 15
（２）取引・清算手数料 15
（３）取引金額・売買代金 16
（４）取引高・売買高 16
（５）取引参加者数 17
（６）相場情報料関係 17
（７）上場銘柄数 17
（８）新規上場銘柄数等 18
（９）販売費及び一般管理費 18
（10）設備投資等に係る既支払額 18
２．最近における四半期毎の業績の推移 19

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国株式市場では、欧州債務問題や世界的な景気の減速懸念を背景に日経平均株価が期首の10,100円台から一時8,200円台まで下落し、期末には8,800円台となりました。

このような状況の中、デリバティブ取引全体の取引金額及び取引高は共に前年同期間を2.0%及び8.6%上回りました。主な商品である日経平均株価先物取引、日経225mini及び日経平均株価指数オプション取引は、いずれも取引金額及び取引高が前年同期間を上回っております。一方、現物取引では、市場第一部・第二部及びJASDAQにおいて、売買代金及び売買高が共に前年同期間を下回りました。この結果、現物取引全体で売買代金及び売買高がそれぞれ27.5%及び36.8%下回りました。

当第2四半期累計期間における営業収益は、参加者(当社の開設する市場における取引資格・清算資格を持った金融商品取引業者等)から受け取る参加者料金が6,138百万円(対前年同期比6.5%減)、機器・情報提供料が3,759百万円(対前年同期比3.1%減)、上場会社から受け取る上場賦課金が862百万円(対前年同期比3.0%減)となったことなどから、対前年同期比5.1%減の10,795百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、施設費が2,489百万円(対前年同期比18.6%増)、運営費が1,973百万円(対前年同期比3.1%増)、人件費が1,554百万円(対前年同期比4.0%減)、減価償却費が1,412百万円(対前年同期比9.5%増)となったことにより、対前年同期比7.3%増の7,430百万円となりました。

この結果、営業利益は対前年同期比24.5%減の3,365百万円となりました。また、経常利益は対前年同期比26.4%減の3,659百万円、四半期純利益は対前年同期比34.5%減の2,012百万円となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末におきましては、総資産は434,140百万円となり、前事業年度末に比して19,063百万円減少いたしました。これは平成24年9月に株式会社東京証券取引所グループとの経営統合の一環として子会社を設立したことに伴い関係会社株式が4,723百万円増加したものの、取引証拠金特定資産が12,903百万円、清算預託金特定資産が8,252百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。総負債は、378,667百万円となり前事業年度末に比して19,050百万円減少いたしました。これは取引証拠金が12,903百万円、清算預託金が8,252百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、純資産は55,472百万円となり前事業年度末に比して13百万円減少いたしました。これは、当第2四半期純利益の計上により2,012百万円増加したものの、剰余金の配当により2,025百万円減少したことなどによるものであります。

これにより自己資本比率は、前事業年度末に比して0.6ポイント増加の12.8%となりました。

なお、子会社の重要性が乏しいことから、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社は、平成25年1月1日付で株式会社東京証券取引所グループとの経営統合を予定しております。なお、統合持株会社の連結通期業績予想については現在策定中であるため、改めて公表する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,222	41,714
営業未収入金	2,012	1,443
有価証券	1,015	1,011
前払費用	103	135
取引証拠金特定資産	※1 342,743	※1 329,839
清算預託金特定資産	※1 45,692	※1 37,440
繰延税金資産	319	319
その他	417	264
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	435,527	412,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,086	1,085
構築物（純額）	0	0
情報システム機器（純額）	1,917	1,931
工具、器具及び備品（純額）	121	106
土地	98	98
リース資産	15	12
建設仮勘定	467	398
有形固定資産合計	3,708	3,633
無形固定資産		
ソフトウエア	5,616	6,654
ソフトウエア仮勘定	1,515	221
その他	17	17
無形固定資産合計	7,149	6,893
投資その他の資産		
投資有価証券	950	950
関係会社株式	－	4,723
従業員に対する長期貸付金	17	16
長期前払費用	380	327
長期預金	3,000	3,000
差入保証金	297	296
信認金特定資産	※1 375	※1 343
繰延税金資産	1,771	1,771
その他	71	24
貸倒引当金	△46	△10
投資その他の資産合計	6,818	11,443
固定資産合計	17,675	21,971
資産合計	453,203	434,140

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
未払金	865	4,793
未払費用	1,107	1,445
未払法人税等	3,236	1,217
未払消費税等	258	108
預り金	100	79
取引証拠金	342,743	329,839
清算預託金	45,692	37,440
リース債務	5	5
賞与引当金	182	183
役員賞与引当金	45	18
その他	445	510
流動負債合計	394,683	375,641
固定負債		
長期借入金	0	0
長期預り金	424	411
信認金	375	343
リース債務	9	6
退職給付引当金	2,170	2,211
その他	52	52
固定負債合計	3,034	3,025
負債合計	397,717	378,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	4,825	4,825
資本剰余金合計	4,825	4,825
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
違約損失準備金	3,569	3,569
先物取引等違約損失準備金	7,011	7,011
別途積立金	5,302	5,302
繰越利益剰余金	29,730	29,717
利益剰余金合計	45,936	45,923
株主資本合計	55,485	55,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	55,485	55,472
負債純資産合計	453,203	434,140

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業収益		
参加者料金	6,568	6,138
上場賦課金	888	862
機器・情報提供料	3,881	3,759
その他	42	35
営業収益合計	11,381	10,795
販売費及び一般管理費	※1 6,922	※1 7,430
営業利益	4,458	3,365
営業外収益		
受取利息	268	242
受取配当金	49	46
負ののれん償却額	155	－
その他	53	13
営業外収益合計	527	301
営業外費用		
支払利息	10	7
その他	6	0
営業外費用合計	16	7
経常利益	4,969	3,659
特別利益		
取引参加者過怠金	－	10
投資有価証券売却益	0	－
特別利益合計	0	10
特別損失		
統合関連費用	－	※2 372
固定資産除却損	－	42
特別損失合計	－	414
税引前四半期純利益	4,970	3,255
法人税等	1,898	1,243
四半期純利益	3,071	2,012

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,970	3,255
減価償却費	1,289	1,412
負ののれん償却額	△155	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
固定資産除却損	－	42
受取利息及び受取配当金	△318	△288
支払利息	10	7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	△35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28	40
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12	1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24	△27
営業債権の増減額（△は増加）	1,290	568
未払費用の増減額（△は減少）	△452	338
その他	112	△240
小計	6,723	5,074
利息及び配当金の受取額	383	259
利息の支払額	△7	△13
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,770	△3,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,870	2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,550	△14,000
定期預金の払戻による収入	9,770	11,550
有価証券の取得による支出	△499	－
有価証券の償還による収入	1,500	－
投資有価証券の売却による収入	216	209
有形固定資産の取得による支出	△80	△268
無形固定資産の取得による支出	△884	△1,545
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,528	△4,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,619	△2,024
長期借入金の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,619	△2,024
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,722	△3,958
現金及び現金同等物の期首残高	8,453	19,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　11,176	※1　15,514

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

該当事項はありません。

（６）四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（７）注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※１　取引証拠金特定資産等

当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期貸借対照表(貸借対照表)上、その目的ごとに区分して表示しております。

２　担保受入金融資産の時価評価額

四半期貸借対照表(貸借対照表)に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成24年９月30日)
取引証拠金代用有価証券	394,862百万円	366,166百万円
信認金代用有価証券	168百万円	141百万円
清算預託金代用有価証券	61,030百万円	73,802百万円

上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。

３　偶発債務

前事業年度(平成24年３月31日)

株式会社日本証券クリアリング機構(以下「クリアリング機構」という。)他５社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。

なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。

当第２四半期会計期間(平成24年９月30日)

クリアリング機構他５社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。

なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。

(四半期損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
減価償却費	1,289百万円	1,412百万円
給与手当及び賞与	1,041百万円	989百万円
機器・情報提供費	560百万円	473百万円
業務委託費	584百万円	585百万円
保守費	1,506百万円	1,901百万円
賃借料	517百万円	507百万円
賞与引当金繰入額	176百万円	183百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	18百万円
退職給付費用	40百万円	47百万円

※２　統合関連費用

当第２四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

統合関連費用は、株式会社東京証券取引所グループとの経営統合に伴うアドバイザリー費用及び弁護士費用であります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	34,926百万円	41,714百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△23,750百万円	△26,200百万円
現金及び現金同等物	11,176百万円	15,514百万円

（株主資本等関係）

前第２四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	1,620	6,000	平成23年３月31日	平成23年６月23日	利益剰余金

２　基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日取締役会	普通株式	1,215	4,500	平成23年９月30日	平成23年12月１日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第２四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	2,025	7,500	平成24年３月31日	平成24年６月22日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額は、普通配当4,500円と記念配当3,000円であります。

２　基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日取締役会	普通株式	1,215	4,500	平成24年９月30日	平成24年12月３日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度末（平成24年３月31日）

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	43,222	43,222	－
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,005	1,005	－
(3)取引証拠金特定資産 （取引証拠金）	342,743	342,743	－
(4)清算預託金特定資産 （清算預託金）	45,692	45,692	－
(5)信認金特定資産 （信認金）	375	375	－
(6)未払法人税等	3,236	3,236	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 取引証拠金特定資産（取引証拠金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 清算預託金特定資産（清算預託金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 信認金特定資産（信認金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 未払法人税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第２四半期会計期間末（平成24年９月30日）

取引証拠金特定資産（取引証拠金）、清算預託金特定資産（清算預託金）、関係会社株式、未払金及び未払法人税等が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
取引証拠金特定資産（取引証拠金）	329,839	329,839	－	（注１）
清算預託金特定資産（清算預託金）	37,440	37,440	－	（注２）
未払金	4,793	4,793	－	（注３）
未払法人税等	1,217	1,217	－	（注４）

（注１）取引証拠金特定資産（取引証拠金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）清算預託金特定資産（清算預託金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注３）未払金の時価の算定方法

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注４）未払法人税等の時価の算定方法

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注５）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	四半期貸借対照表計上額
関係会社株式	4,723

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象には含めておりません。

（有価証券関係）

前事業年度末（平成24年３月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表日における貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	小計	－	－	－
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	1,005	1,017	△12
	小計	1,005	1,017	△12
合計		1,005	1,017	△12

当第２四半期会計期間末（平成24年９月30日）

有価証券のうち、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第２四半期会計期間（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）

前事業年度中に企業結合の主要条件が合意されましたが、当第２四半期会計期間末日までに完了していない企業結合は以下のとおりです。

１　結合当事企業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	株式会社東京証券取引所グループ
結合当事企業の事業の内容	株式会社金融商品取引所の経営管理及び自主規制法人の経営管理等
企業結合日	平成25年１月１日(予定)
企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併
結合後企業の名称	株式会社日本取引所グループ(予定)
取引の目的を含む取引の概要	当社及び株式会社東京証券取引所グループは、現物取引とデリバティブ取引双方において国内での確固たる地位を確立し、規模の拡大・金融商品の多様化・コスト削減によりグローバル競争力を強化するとともに、市場機能の集約・取引システムの統一化により取引参加者・投資家の利便性向上を図ることを目的として、当該吸収合併を含む経営統合を行うことについて合意いたしました。

２　実施する会計処理の概要

株式会社東京証券取引所グループが実施した当社普通株式に対する公開買付けの結果、平成24年８月29日に当社は株式会社東京証券取引所グループの子会社になったことから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を行っておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	11,376円06銭	7,452円37銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額(百万円)	3,071	2,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,071	2,012
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

「補足説明資料」

１．業務の状況

(1) 収益実績

（単位：百万円）

区分		前第２四半期累計期間 自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日		当第２四半期累計期間 自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日		
		金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比 増減率（%）
参加者料金		6,568	57.7	6,138	56.9	△ 6.5
	取引手数料	4,024	35.3	3,762	34.9	△ 6.5
	清算手数料	1,412	12.4	1,290	11.9	△ 8.6
	アクセス料	726	6.4	702	6.5	△ 3.4
	基本料	372	3.3	344	3.2	△ 7.5
	その他	32	0.3	39	0.4	20.5
機器・情報提供料		3,881	34.1	3,759	34.8	△ 3.1
	相場情報料	2,026	17.8	1,984	18.4	△ 2.1
	ネットワーク回線料	630	5.6	624	5.8	△ 0.9
	コロケーション利用料	390	3.4	374	3.4	△ 4.1
	その他	834	7.3	776	7.2	△ 7.0
上場賦課金		888	7.8	862	8.0	△ 3.0
	上場有価証券年賦課金	737	6.5	732	6.8	△ 0.7
	有価証券上場手数料	151	1.3	129	1.2	△ 14.4
その他		42	0.4	35	0.3	△ 17.9
合計		11,381	100.0	10,795	100.0	△ 5.1

(2) 取引・清算手数料

（単位：百万円）

区分	前第２四半期累計期間 自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日		当第２四半期累計期間 自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比 増減率（%）
日経平均株価先物取引(注１)	2,087	38.4	2,220	43.9	6.4
日経平均株価指数オプション取引	1,903	35.0	1,828	36.2	△ 4.0
その他デリバティブ取引(注２)	258	4.8	103	2.1	△ 59.9
株式等取引(注３)	1,186	21.8	900	17.8	△ 24.1
合計	5,436	100.0	5,053	100.0	△ 7.1

（注１）日経225miniを含みます。
（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引、大証 ダウ・ジョーンズ工業株平均先物取引、個別証券オプション取引及び取引所外国為替証拠金取引(以下「大証ＦＸ」といいます。)の合計です。なお、日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引は平成24年２月27日、大証 ダウ・ジョーンズ工業株平均先物取引は平成24年５月28日に取引を開始しました。
（注３）投資信託受益証券（以下「ＥＴＦ」といいます。）、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券等を含みます。

(3) 取引金額・売買代金

（単位：億円）

区分			前第２四半期累計期間 自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日	当第２四半期累計期間 自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日		
			取引金額・売買代金	取引金額・売買代金		前年同期比増減率 (%)
					一日平均	
デリバティブ取引			1,441,487	1,470,892	11,761	2.0
	日経平均株価先物取引・日経225mini合計		1,363,862	1,429,078	11,432	4.8
		日経平均株価先物取引	846,664	854,980	6,839	1.0
		日経225mini	517,197	574,098	4,592	11.0
	日経平均株価指数オプション取引		21,908	22,423	179	2.4
	大証ＦＸ(注１)		55,676	19,213	147	△ 65.5
	その他デリバティブ取引(注２)		40	175	1	338.9
株式等取引			87,495	63,456	507	△ 27.5
	第一部・第二部		49,957	29,939	239	△ 40.1
	ＪＡＳＤＡＱ		27,985	22,201	177	△ 20.7
	ＥＴＦ		9,540	11,306	90	18.5
	その他 (注３)		11	9	0	△ 22.3

（注１）非対円通貨ペアの取引金額は、取引日当日の清算数値により円換算した数値を記載しています。
（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引、大証 ダウ・ジョーンズ工業株平均先物取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引は平成24年２月27日、大証 ダウ・ジョーンズ工業株平均先物取引は平成24年５月28日に取引を開始しました。
（注３）内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券等の合計です。

(4) 取引高・売買高

区分			前第２四半期累計期間 自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日	当第２四半期累計期間 自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日		
			取引高・売買高	取引高・売買高		前年同期比増減率 (%)
					一日平均	
デリバティブ取引			9,133万単位	9,914万単位	792千単位	8.6
	日経平均株価先物取引・日経225mini合計		6,461万単位	7,369万単位	589千単位	14.0
		日経平均株価先物取引	909万単位	959万単位	76千単位	5.6
		日経225mini	5,552万単位	6,409万単位	512千単位	15.4
	日経平均株価指数オプション取引		2,046万単位	2,323万単位	185千単位	13.6
	大証ＦＸ		575万単位	213万単位	16千単位	△ 62.9
	その他デリバティブ取引(注１)		49万単位	7万単位	0千単位	△ 84.8
株式等取引			13,293百万株	8,402百万株	67百万株	△ 36.8
	第一部・第二部		6,642百万株	3,282百万株	26百万株	△ 50.6
	ＪＡＳＤＡＱ		6,534百万株	4,918百万株	39百万株	△ 24.7
	ＥＴＦ		113百万口	200百万口	1百万口	76.5
	その他 (注２)		2百万口	0百万口	0百万口	△ 67.1

（注１）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引、大証 ダウ・ジョーンズ工業株平均先物取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引は平成24年２月27日、大証 ダウ・ジョーンズ工業株平均先物取引は平成24年５月28日に取引を開始しました。
（注２）内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券等の合計です。

(5) 取引参加者数

（単位：社）

区分	前第２四半期会計期間末 平成23年９月30日時点	当第２四半期会計期間末 平成24年９月30日時点	
	参加者数	参加者数	前年同期比増減率 (%)
現物･先物取引等･ＦＸ･ジャスダック取引参加者	11	10	△ 9.1
現物･先物取引等･ジャスダック取引参加者	61	58	△ 4.9
現物･先物取引等取引参加者	5	4	△ 20.0
現物･ジャスダック取引参加者	2	2	－
先物取引等･ジャスダック取引参加者	9	7	△ 22.2
先物取引等取引参加者	2	2	－
ＩＰＯ取引参加者	2	1	△ 50.0
ＦＸ取引参加者	7	5	△ 28.6
ジャスダック取引参加者	13	12	△ 7.7
合計	112	101	△ 9.8

(6) 相場情報料関係

区分		前第２四半期会計期間末 平成23年９月30日時点	当第２四半期会計期間末 平成24年９月30日時点	
				前年同期比増減率 (%)
ユーザー数		144社	137社	△ 4.9
端末台数（注）	法人用端末台数	110,119台	107,380台	△ 2.5
	個人用端末台数	2,720,858台	2,602,100台	△ 4.4

（注）前第２四半期会計期間末については平成23年６月30日時点、当第２四半期会計期間末については平成24年６月30日時点の数値を記載しております。なお、前第２四半期会計期間末については平成23年６月30日、当第２四半期会計期間末については平成24年６月30日で利用を終了したユーザーの端末は含みません。

(7) 上場銘柄数

区分		前第２四半期会計期間末 平成23年９月30日時点	当第２四半期会計期間末 平成24年９月30日時点	
		上場銘柄数	上場銘柄数	前年同期比増減率 (%)
株券		1,691社	1,627社	△ 3.8
	第一部・第二部	721社	700社	△ 2.9
	ＪＡＳＤＡＱ	970社	927社	△ 4.4
ＥＴＦ		16種	19種	18.8

（注）上記以外に内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券等があります。

(8) 新規上場銘柄数等

区分			前第２四半期累計期間 自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日	当第２四半期累計期間 自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日	前年同期比増減率 (%)
新規上場（注１）	株券		6社	8社	33.3
		第一部・第二部	0社	0社	－
		ＪＡＳＤＡＱ	6社	8社	33.3
	ＥＴＦ		0種	2種	－
増資（注２）			32件	30件	△ 6.3
	第一部・第二部		8件	4件	△ 50.0
	ＪＡＳＤＡＱ		24件	26件	8.3

（注１）持株会社化等に伴う新規上場を含みません。
（注２）公募増資、第三者割当増資又は株主割当増資を実施した件数を記載しています。ただし、新規上場に伴う公募増資は含みません。

(9) 販売費及び一般管理費

（単位：百万円）

区分	前第２四半期累計期間 自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日		当第２四半期累計期間 自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比増減率（%）
施設費	2,099	30.3	2,489	33.5	18.6
運営費	1,913	27.7	1,973	26.6	3.1
人件費	1,620	23.4	1,554	20.9	△ 4.0
減価償却費	1,289	18.6	1,412	19.0	9.5
合計	6,922	100.0	7,430	100.0	7.3

(10) 設備投資等に係る既支払額

（単位：百万円）

区分	当第２四半期累計期間 自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日	
	金額	構成比（%）
清算システム機器更改関係	1,271	70.1
現物売買システム機器関係	290	16.0
その他	252	13.9
合計	1,814	100.0

（注）累計期間により区分が異なるため、前第２四半期累計期間との比較は行っておりません。

「補足説明資料」

２. 最近における四半期毎の業績の推移

平成25年３月期（個別）

	第１四半期		第２四半期	
	24年４月～24年６月		24年７月～24年９月	
	百万円		百万円	
営　業　収　益	5,664		5,131	
販売費及び一般管理費	3,672		3,757	
営　業　利　益	1,992		1,373	
経　常　利　益	2,155		1,504	
税引前四半期純利益	2,155		1,099	
四 半 期 純 利 益	1,334		677	
	円	銭	円	銭
１株当たり四半期純利益	4,943	16	2,509	21
	百万円		百万円	
総　資　産	444,575		434,140	
純　資　産	54,795		55,472	
	円	銭	円	銭
１株当たり純資産	202,944	95	205,453	41

平成24年３月期（個別）

	第１四半期		第２四半期		第３四半期		第４四半期	
	23年４月～23年６月		23年７月～23年９月		23年10月～23年12月		24年１月～24年３月	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
営　業　収　益	5,414		5,966		5,253		5,860	
販売費及び一般管理費	3,458		3,463		3,628		3,572	
営　業　利　益	1,955		2,502		1,625		2,287	
経　常　利　益	2,213		2,756		1,827		2,359	
税引前四半期純利益	2,213		2,757		1,847		2,388	
四 半 期 純 利 益	1,351		1,720		954		1,439	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
１株当たり四半期純利益	5,005	67	6,370	39	3,536	87	5,331	66
	百万円		百万円		百万円		百万円	
総　資　産	511,043		449,914		414,498		453,203	
純　資　産	52,580		54,296		54,042		55,485	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
１株当たり純資産	194,740	84	201,096	66	200,158	54	205,502	46